

第2期大垣市障がい者総合支援プランについて

1 計画の概要

第2期大垣市障がい者総合支援プラン		
計画名	大垣市第5次障害者計画	大垣市第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

2 計画の期間

- (1) 第5次障害者計画
令和6年度から令和11年度までの6年間
- (2) 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画
令和6年度から令和8年度までの3年間

3 基本理念

一人ひとりが支え合い 共に創る 障がい者にやさしいまち
 ～ 障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり ～

4 令和6年度事業計画

(1) 第5次障害者計画

① 施策目標と施策の方向

施策目標	施策の方向	事業数
1 自立した暮らしの支援 【26事業】	(1) きめ細やかな相談支援体制の充実	4
	(2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実	10
	(3) 障がいの原因となる疾病等の早期発見	4
	(4) 保健・医療・福祉の連携による支援の充実	4
	(5) 多様な住まいの場の確保	4

2 社会参加の促進 【30事業】	(1) ニーズに応じた障がい児支援と教育の充実	11
	(2) 多様な雇用環境の整備と就労支援	7
	(3) 外出や移動の支援	4
	(4) 生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進	4
	(5) コミュニケーション支援と情報提供の充実	4
3 安心して生活できるまちづくり の推進 【26事業】	(1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	4
	(2) 障がいを理由とする差別の解消と権利擁護の推進	5
	(3) 心のバリアフリーの推進	4
	(4) 災害等の緊急時における安全・安心の確立	6
	(5) 共に支え合う地域共生社会の推進	3
	(6) 福祉人材・ボランティアの養成と確保	4
合 計		82

② 新規事業（6事業）

事業No.	施策事業	担当所属	取組内容
14	強度行動障がい者への支援体制の充実	障がい福祉課	強度行動障がい者に関する状況や支援ニーズを把握し、関係機関が連携した支援体制の充実を図る。
26	日中サービス支援型グループホームの質の向上	障がい福祉課	日中サービス支援型グループホームの新規事業開始前に運営方針等を確認するとともに、事業実施状況等を評価することで、サービスの質の向上を図る。
30	児童発達支援体制の充実	子育て支援課	幅広い専門性に基づく発達支援や家族支援、障がい児相談支援の充実に取り組む。
31	医療的ケア児等に対する支援	保育課、学校教育課	医療的ケア児及びその家族に対する支援として、保育所等及び学校への看護師の配置等により、医療的ケア児の受け入れを推進する。

47	重度障がい者の大学等就学・就労時の支援	障がい福祉課	重度障がい者が大学等への就学や就労をするために必要な移動や身体介護等の支援を提供することで、社会参加を促進する。
73	障がい特性に応じた災害時支援の実施	障がい福祉課	常時電源を必要とする在宅重度障がい者への非常用電源装置の購入助成や、災害時に支援を受けやすくするためのパンダナを配布する。

③ 所属別取組事業数 82事業

担当所属	事業数	担当所属	事業数
人事課	2	子育て支援課	4
地域創生戦略課	1	保育課	4
情報企画課	1	商工観光課	1
契約管財課	1	農林課	1
まちづくり推進課	1	道路課	1
市民活動推進課	2	公園みどり課	1
人権擁護推進室	1	住宅課	1
危機管理室	3	教育庶務課	1
社会福祉課	7	学校教育課	10
障がい福祉課	45	社会教育スポーツ課	1
国保医療課	2	図書館	1
保健センター	4	よろず相談・地域連携課	1

※他所属との重複事業があるため、各課事業数の合計は82事業にならない。

(2) 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画における障害福祉サービスの種類

① 障害福祉サービス

サービスの種類	事業数 (44事業)	主なサービス内容
1 障害福祉サービス	22事業	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・相談支援

2 地域生活支援事業	17事業	<ul style="list-style-type: none"> ・理解促進研修・啓発事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・訪問入浴サービス事業
3 障害児福祉サービス	5事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援 ・障害児相談支援

② 新規事業（1事業）

サービス種別	担当所属	取組内容
就労選択支援 ※令和7年10月より 新設	障がい福祉課	障がいのある人が就労先や働き方について、より良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する。